

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第75期 第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 聡

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 青 田 徳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 青 田 徳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	30,556	36,286	44,805
経常利益	(百万円)	3,765	5,783	6,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,523	4,201	4,514
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,060	5,383	5,514
純資産額	(百万円)	55,228	60,290	57,683
総資産額	(百万円)	74,763	82,547	77,526
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	99.76	169.10	178.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.4	69.7	71.1

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.66	86.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が経営成績等に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コストカット型経済から活発な投資と賃上げ等が牽引する成長型経済への変革を目指すなかで、消費者物価の上昇と企業収益の改善が認められるなど景気は緩やかに回復いたしました。

当業界におきましては、製造拠点の国内回帰を背景に産業空調を中心とした投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がるなど、管工事設備工事会社の受注高は高水準で推移しており引き続き良好な事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、事業のデジタル化を進める「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトの推進、産業向け・データセンター向けなど5つの重点ターゲットに対する製品・サービスの販売施策遂行を進めてまいりました。また、当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「move.2025」の目標を一年前倒しで達成することが見込まれたことから、2023年11月に新中期経営計画「move.2027」のなかで新しい目標と経営方針を公表いたしました。新中期経営計画では、2027年3月期の連結売上高560億円、連結営業利益86億円を目指すほか、資本コスト経営を進めるため、ROE10%以上とPBR1倍以上を経営指標とすることを明示いたしました。収益拡大に挑戦するため生産能力の増強のほか、建物の価値向上に貢献する製品提供や販売サポート体制並びに迅速なメンテナンス体制をグループ内でそろえているバリューチェーンの強みを活かし、ターゲット市場の攻略を進めてまいります。また、株主還元強化を目的とし、2025年3月期より配当性向50%またはDOE3.5%を下限とする配当の実施と概ね今後5年間で100億円規模の自己株式の取得を進めることを開示いたしました。

詳細は、当社ホームページにある「新晃工業(株)中期経営計画「move.2027」(2025年3月期～2027年3月期).pdf」をご参照をお願いします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日本>

産業空調関連の機器販売が伸びたほか、高水準で推移する空調工事需要の獲得に努めた結果、売上高は30,826百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。利益面におきましては、製品及びサービスの付加価値向上に尽力した結果、セグメント利益(営業利益)は5,272百万円(前年同四半期比54.4%増)となりました。

#### <アジア>

中国では、不動産市場の停滞に伴い景気は持ち直しの動きに弱さが認められています。こうしたなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け前期末から当期への納期ずれが発生したこと並びに円安の影響等により売上高は5,476百万円(前年同四半期比32.1%増)となりました。利益面では、原価低減策の推進並びに増収に伴う収益性の向上により、セグメント利益(営業利益)は47百万円(前年同四半期はセグメント損失183百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は36,286百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,353百万円(前年同四半期比63.8%増)、経常利益は5,783百万円(前年同四半期比53.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,201百万円(前年同四半期比66.5%増)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は82,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,021百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加832百万円、売上債権の増加801百万円、棚卸資産の増加1,243百万円、有形固定資産の増加1,459百万円、投資有価証券の増加804百万円等によるものであります。

負債は22,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,413百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加2,123百万円等によるものであります。

純資産は60,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,607百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,201百万円及び剰余金の配当1,816百万円等によるものであります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は712百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		27,212		5,822		1,455

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,226,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,970,500	249,705	
単元未満株式	普通株式 14,863		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		249,705	

(注) 四半期連結財務諸表で自己株式として計上している株式付与ESOP信託が保有する当社株式246,800株は、完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	2,226,900		2,226,900	8.18
計		2,226,900		2,226,900	8.18

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として計上している株式付与ESOP信託が保有する当社株式が246,800株あります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,332	15,164
受取手形、売掛金及び契約資産	17,077	<sup>2</sup> 17,356
電子記録債権	6,475	6,997
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	717	1,170
仕掛品	714	1,066
原材料	1,953	2,391
その他	710	514
貸倒引当金	1,128	1,197
流動資産合計	45,853	48,466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	8,932	8,932
その他(純額)	8,297	9,756
有形固定資産合計	17,229	18,689
<b>無形固定資産</b>		
959		1,145
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,022	12,826
その他	1,485	1,443
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	13,484	14,247
固定資産合計	31,673	34,081
資産合計	77,526	82,547



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,605	2 5,216
電子記録債務	3,980	5,492
短期借入金	640	700
1年内返済予定の長期借入金	497	433
未払法人税等	1,248	717
賞与引当金	702	643
株主優待引当金	56	
その他	2,924	3,699
<b>流動負債合計</b>	<b>14,656</b>	<b>16,903</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,995	1,690
役員退職慰労引当金	16	19
株式給付引当金	201	225
退職給付に係る負債	823	839
その他	2,150	2,578
<b>固定負債合計</b>	<b>5,187</b>	<b>5,353</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,843</b>	<b>22,256</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,086	6,096
利益剰余金	42,195	44,580
自己株式	2,824	3,792
<b>株主資本合計</b>	<b>51,280</b>	<b>52,706</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,969	4,622
土地再評価差額金	725	725
為替換算調整勘定	632	897
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,877</b>	<b>4,794</b>
非支配株主持分	2,525	2,789
<b>純資産合計</b>	<b>57,683</b>	<b>60,290</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,526</b>	<b>82,547</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	30,556	36,286
売上原価	20,578	23,344
売上総利益	9,978	12,942
販売費及び一般管理費	6,710	7,588
営業利益	3,268	5,353
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	234	249
持分法による投資利益	54	31
受取賃貸料	111	122
雑収入	165	87
営業外収益合計	578	503
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸費用	37	21
雑支出	23	35
営業外費用合計	81	73
経常利益	3,765	5,783
特別利益		
投資有価証券売却益		440
特別利益合計		440
特別損失		
固定資産除却損	58	
特別損失合計	58	
税金等調整前四半期純利益	3,706	6,224
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,814
法人税等調整額	186	120
法人税等合計	1,272	1,934
四半期純利益	2,434	4,290
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	88	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,523	4,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,434	4,290
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	81	653
為替換算調整勘定	550	351
持分法適用会社に対する持分相当額	156	88
その他の包括利益合計	625	1,093
四半期包括利益	3,060	5,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,873	5,119
非支配株主に係る四半期包括利益	186	263

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	512百万円	335百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		65百万円
支払手形		65

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	766百万円	933百万円
のれんの償却額	118	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	771百万円	30円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	〃	509百万円	20円	2022年9月30日	2022年12月2日	〃

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(2022年6月24日定時株主総会決議分3百万円、2022年11月8日取締役会決議分5百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	942百万円	37円	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	"	874百万円	35円	2023年9月30日	2023年12月4日	"

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金(2023年6月23日定時株主総会決議分9百万円、2023年11月8日取締役会決議分8百万円)を含めております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,445	4,111	30,556		30,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	35	37	37	
計	26,447	4,146	30,594	37	30,556
セグメント利益又は損失( )	3,414	183	3,231	36	3,268

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,826	5,460	36,286		36,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高		16	16	16	
計	30,826	5,476	36,303	16	36,286
セグメント利益	5,272	47	5,320	33	5,353

(注) 1 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
空調機器製造販売事業	22,653	4,111	26,764
ビル管理事業等	3,792		3,792
顧客との契約から生じる収益	26,445	4,111	30,556
その他の収益			
外部顧客への売上高	26,445	4,111	30,556

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
空調機器製造販売事業	26,720	5,460	32,181
ビル管理事業等	4,105		4,105
顧客との契約から生じる収益	30,826	5,460	36,286
その他の収益			
外部顧客への売上高	30,826	5,460	36,286

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	99.76円	169.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,523百万円	4,201百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,523百万円	4,201百万円
普通株式の期中平均株式数	25,292千株	24,848千株

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 225千株 当第3四半期連結累計期間 247千株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額 874百万円

1株当たりの金額 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。